

平成29年度版

石垣市人事行政の運営等の状況

石垣市人事行政の運営等の公表

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 採用の状況（平成28・29年度）

区分	行政職	土木・建築 技術職	保育教諭職	消防職	保健師職	計
採用者数(H28)	20	2	1	3	-	26
採用者数(H29)	16	2	3	3	2	26

イ-1 退職の状況（平成28年度）

区分	定年 退職	勲奨 退職	普通 退職	そ の 他				計
				分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	
一般行政職	13	0	2	0	0	0	2	17
教育職	1	0	0	0	0	0	1	2
企業職	0	0	0	0	0	0	0	0
技能労務職	4	0	0	0	0	0	0	4
計	18	0	2	0	0	0	3	23

イ-2 退職の状況（平成29年度）

区分	定年 退職	勲奨 退職	普通 退職	そ の 他				計
				分限 免職	懲戒 免職	失職	死亡 退職	
一般行政職	11	3	6	0	0	0	1	21
教育職	2	0	0	0	0	0	1	3
企業職	1	0	1	0	0	0	0	2
技能労務職	2	0	0	0	0	0	0	2
計	16	3	7	0	0	0	2	28

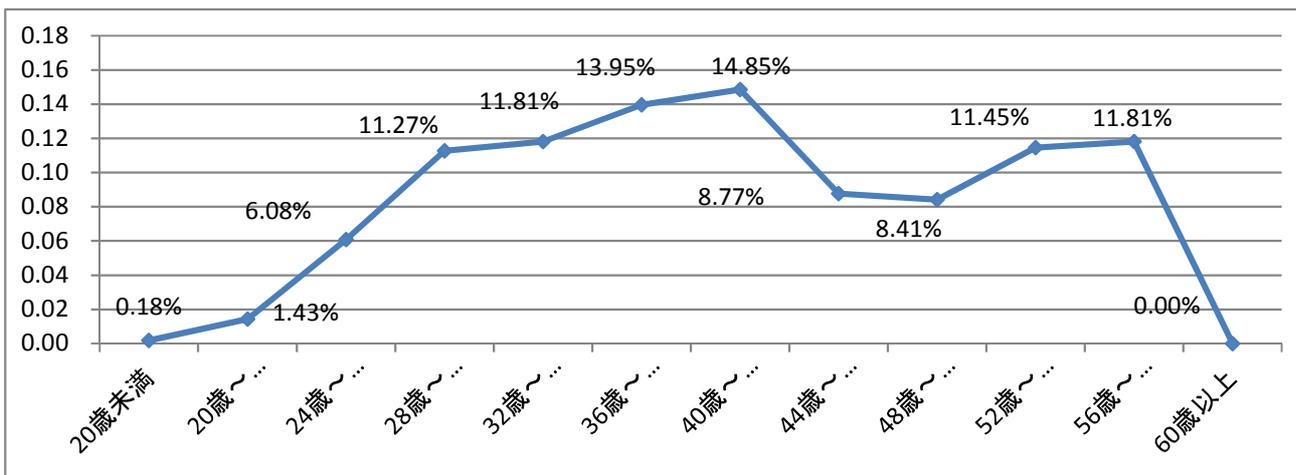
(2) 部門別職員数の状況及び主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職 員 数 (人)		対前年増 減数(人)	
		平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	0
		総 務	91	92	1
		税 務	26	27	1
		農林水産	44	40	△ 4
		商 工	14	14	0
		土 木	33	35	2
		民 生	90	92	2
		衛 生	31	30	△ 1
	計	335	336	1	
	教育部門	95	92	△ 3	
消防部門	61	61	0		
小 計	491	489	△ 2		
公営企業計等部門	水 道	21	21	0	
	下水道	8	10	2	
	その他	37	39	2	
	小 計	66	70	4	
合 計		557	559	2	
		[601]	[601]	[601]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

職員構成比



(3) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	8人	34人	63人	66人	78人	83人	49人	47人	64人	66人	0人	559人

(4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成29年4月～平成34年4月における定員管理の数値目標

平成29年4月職員数	平成34年4月職員数	純減数	純減率
564人	557人	7人	1.24%

※4月末職員数

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

	29年	30年	31年	32年	33年	34年	29年～29年	(参考)
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
職員数	559	—	—	—	—	—	—	557
増減		—	—	—	—	—	0	△7

(5) 職員採用試験の実施状況

平成28年度及び平成29年度において、次のように職員採用候補者選定試験を実施しました。

[平成28年度]

ア 採用試験の日程

第1次試験 9月18日 第2次試験 10月23日

第1次試験合格発表 10月14日 第2次試験合格発表 12月22日

イ 採用試験の実施状況

職種	申込者数	一次試験受験者数 (A)	二次試験受験者数	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)
上級行政職	109	97	42	11	8.8
中級行政職	39	33	9	3	11.0
初級行政職	44	40	6	2	20.0
行政職(臨床心理士)	0	—	—	—	—
行政職(身障者)	3	3	—	—	—
土木技術職	7	7	4	2	3.5
建築技術職	1	1	—	—	—
保健師職	4	4	3	2	2.0
保育教諭職	22	20	6	3	6.7
消防職	29	26	8	3	8.7

[平成29年度]

ア 採用試験の日程

第1次試験	9月17日	第2次試験	10月29日
第1次試験合格発表	10月13日	第2次試験合格発表	12月25日

イ 採用試験の実施状況

職種	申込者数	一次試験 受験者数 (A)	二次試験 受験者数	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)
上級行政職	117	108	47	13	8.3
中級行政職	50	47	11	3	15.7
初級行政職	36	31	8	2	15.5
行政職(臨床心理士)	1	1	1	1	-
行政職(身障者)	5	4	2	1	-
土木技術職	9	8	4	1	8.0
建築技術職	0	0	-	-	-
保育教諭職	11	11	4	2	5.5
消防職	22	20	10	3	6.7

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

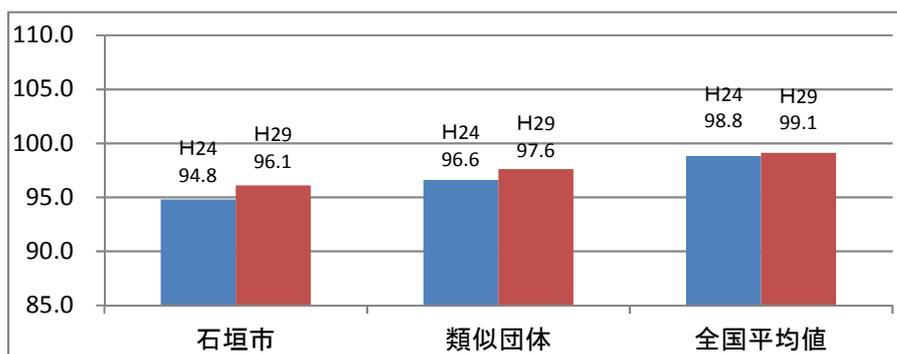
区分	住民基本台帳人口 (28年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)人件費率 上段H27度・下段H28度
28年度	48,018 人	26,779,267 千円	695,764 千円	4,317,516 千円	16.1 %	16.4 %
29年度	48,044 人	26,724,777 千円	1,113,776 千円	4,227,672 千円	15.8 %	16.1 %

(2) 職員給与の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
28年度	491 人	1,776,918 千円	261,592 千円	687,795 千円	2,726,305 千円	5,553 千円
29年度	489 人	1,751,870 千円	181,972 千円	691,087 千円	2,624,929 千円	5,368 千円

- (注) 1 職員手当には時間外勤務、休日勤務、夜間勤務、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成28年4月1日及び平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石垣市	42.3 歳	301,500 円	330,773 円
沖縄県	40.8 歳	308,524 円	365,815 円
国	43.6 歳	330,351 円	440,719 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民間（沖縄県）		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与
石垣市	53.8 歳	14 人	328,100 円	348,600 円	調理士	45.0	195,700
沖縄県	53.7 歳	245 人	349,798 円	394,037 円			
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	328,360 円			

(5) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		石垣市	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	178,200 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	143,500 円	143,500 円	— —
	中 学 卒	135,500 円	135,500 円	— —
教 育 職 (幼稚園教育職)	大 学 卒	199,500 円	199,500 円	— —
	短 大 卒	175,300 円	— 円	— —

(6) 職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,300 円	308,200 円	354,100 円
	高 校 卒	223,400 円	240,900 円	320,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	273,800 円

(注) 「—」は該当者なし

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事・技師補・技師	35 人	10.3 %
2 級	主事・技師	72 人	21.2 %
3 級	主任・係長	83 人	24.5 %
4 級	係長・課長補佐	59 人	17.4 %
5 級	課長補佐	40 人	11.8 %
6 級	課長	40 人	11.8 %
7 級	部長	10 人	2.9 %

(注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(8) 職員の手当の状況（平成29年4月1日現在）

期末・勤勉手当

石 垣 市		沖 縄 県		国	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

退職手当

石 垣 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.5565 月分	勤続20年	20.445 月分	25.5565 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前特別措置	2%～45%	その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前特別措置	2%～45%
1人当たり平均支給額	20,658 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当

支給実績(平成28年度決算)		15,315 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		31,191 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		31.7 %	
手当の種類(手当数)		10種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	市税の賦課調査業務	月額 3,000円
徴税手当	税務職員	市税の徴収、滞納整理	月額 4,000円
消防手当	消防職員	消防活動業務	月額 4,000円
救急業務手当	消防職員	救急活動業務	1回 200円
保育手当	保育所職員	保育所長業務	日額 250円
		保育業務	日額 150円
福祉事務従事手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	月額 5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時対応職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき1,200円
現金取扱手当	出納関係職員	現金取扱業務	月額 1,500円
狂犬病予防等手当	生活環境職員	狂犬病予防及び野犬の捕獲業務	日額 100円
精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	1回 1,500円
外国勤務手当	外国駐在職員	当該外国での事務処理業務	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律に規定する職員が受けることとなる在勤基本手当の100分の80を乗じて得た額、住居手当の額、配偶者手当額から扶養手当額を減じた額及び子女教育手当額の合計額

時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	57,234 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	115 千円
支給実績(平成27年度決算)	54,579 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	108 千円

その他手当

区分	内 容	手当額（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
主要 三 手 当	扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給されます。 配偶者 10,000円 子等 8,000円 父母等 6,500円	同	—
	住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給されます。 借り受け 最高27,000円	同	—
	通勤手当	通勤距離が2km以上で、自動車等を利用している職員に支給 通勤距離に応じて2,300円～26,200円	異	単価のみ異なる

(9) 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日）

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
市長	850,000 円	6月期 1.55月分 12月期1.70月分
副市長	682,000 円	計3.25月分（加算措置無）
議長	456,000 円	6月期 1.60月分 12月期1.75月分 計3.35月分（加算措置有）
副議長	413,000 円	
議員	386,000 円	

(10) 公営企業職員（水道事業）の状況

職員給与の状況（公営企業決算）

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,563,699	千円 262,159	千円 118,287	% 7.6	% 9.0

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
28年度	人 21	千円 79,585	千円 22,591	千円 16,111	千円 5,633

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
石 垣 市	43.8 歳	299,420 円	420,529 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ア 期末手当・勤勉手当（平成29年4月1日現在）

水道企業会計		一般行政職等	
1人当たり平均支給額（平成28年度）		1人当たり平均支給額（平成28年度）	
1,302 千円		1,361 千円	
(28年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
(1.45) 月分	(0.80) 月分	(1.45) 月分	(0.8) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

水道企業会計			一般行政職等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.5565 月分	勤続20年	20.445 月分	25.5565 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前特別措置	2%～45%	その他の加算措置	定年前特別措置	2%～45%
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額 18,696 千円			1人当たり平均支給額 17,545 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		398 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		22,111 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		78.3 %	
手当の種類（手当数）		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
閉栓手当	水道事業職員	閉栓作業業務	日額 135円
現金取扱手当	水道事業職員	現金取扱業務	月額 1,500円
暴風雨時勤務手当	水道事業職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき1,200円

オ 時間外勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	2,366 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	148 千円
支給実績（平成27年度決算）	2,501 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	132 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

3 職員の勤務時間・その他勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

1 週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	週休日
38 時間 45 分	8:30	17:15	12:00～13:00	土曜日・日曜日

(2) 年次休暇の状況（平成 29 年 1 月 1 日から 29 年 12 月 31 日）

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	使用率
17,274 日	5,689 日	468 人	12.16 日	32%

(3) 育児休業の取得状況

(平成 28 年度)

育児休業の取得人数	男性	女性	部分休業の取得人数	男性	女性
	1	13		0	0

(平成 29 年度)

育児休業の取得人数	男性	女性	部分休業の取得人数	男性	女性
	0	16		0	0

(4) 介護休暇の取得状況

(平成 28 年度)

介護休暇の取得人数	男性	女性
	0	0

(平成 29 年度)

介護休暇の取得人数	男性	女性
	0	0

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

(平成 28 年度)

区分	降任	免職	休職
処分者数	0	0	13

(平成 29 年度)

区分	降任	免職	休職
処分者数	0	0	10

※ 分限処分は、職員の勤務実績がよくない場合や心身の故障や職に必要な適格性を欠くなど一定の事由がある場合に、職員の意に反し身分上の不利益な処分として、「降任」、「免職」、「休職」があります。

(2) 懲戒処分者数

(平成 28 年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職
処分者数	0	0	0	0

(平成 29 年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職
処分者数	0	0	0	0

※ 懲戒処分は、法令に違反した場合等、職員の職務上の義務違反に対して、任命権者が、公務員の秩序を維持するために行う制裁的処分として、免職、停職、減給、戒告があります。

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の概要

職員は、法律や条例に特別の定めがある場合以外は、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、市民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては全力をあげてこれに専念しなければなりません。

職務専念義務の免除は、服務上、公務優先の基本原則に照らし合わせて、合理的な理由があると認められた場合のみ、限定的、例外的特例として認められます。

- ◇ 行政措置要求事案の審査への出頭
- ◇ 研修会
- ◇ 大学の通信教育の面接授業 等

(2) 営利企業等の従事許可の状況

(平成 28 年度)

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	4 件	4 件

(平成 29 年度)

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	7 件	7 件

※ 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 38 条の規定に基づく営利企業等の従事許可

6 職員研修の状況

(1) 職員研修の状況

(平成 28 年度)

	研 修 名	人 数	期 間
一般 研修	新規採用職員研修	23 人	4 日
派遣 研修	人事評価制度の基礎的理解と制度策定・導入の進め方	1 人	1 日
	業務改善（タイムマネジメント）研修	2 人	1 日
	ロジカルコミュニケーション研修	3 人	1 日
	OJT研修	1 人	2 日
	ハードクレーム対応研修	2 人	2 日
	部下力研修	2 人	1 日
	政策法務研修	1 人	2 日
	第二種衛生管理者免許試験準備講習会	2 人	3 日
	行政法講座	1 人	3 日
	管理者研修	2 人	1 日
	一般職員第 3 部研修	2 人	2 日
	給与実務研修	3 人	1 日
	固定資産税課税事務（土地）	1 人	11 日
	固定資産税課税事務（家屋）	1 人	11 日
	女性リーダーのためのマネジメント研修	1 人	5 日
	市町村税徴収事務	1 人	11 日
	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	1 人	2 日
	災害に強い地域づくりと危機管理②	1 人	9 日
	管理職を目指すステップアップ講座②	1 人	5 日
	地方自治体のための秘書実務	1 人	2 日
	総合計画策定の進め方と見直しのポイント	1 人	2 日
	専門課程 バリアフリー施策基礎研修	1 人	5 日
	都道府県・JLIS 共催 情報化人材育成基礎セミナー	2 人	1 日
	地方自治体における資金管理運用の基礎	1 人	2 日
	自治体クラウド・情報連携の推進のための研修講座	1 人	2 日
	人材育成黒潮塾（八重山 3 市町職員研修）	4 人	2 日
特別 研修	接遇研修	23 人	1 日
	法制執務研修	39 人	2 日
	面接試験技法研修	13 人	3.5H

	職員フォローアップ研修	22人	1日
	納税研修	26人	1日
	大人の発達障害の理解と関わり方研修	85人	1日

(平成29年度)

	研 修 名	人 数	期 間
一般 研修	新規採用職員研修	23人	4日
派遣 研修	新公会計整備実務研修	2人	1日
	業務改善(タイムマネジメント)研修	2人	1日
	監督者第2部研修	1人	1日
	かわりやすい資料づくり講座(基礎編・応用編)	2人	2日
	「説明・交渉力」研修～人と組織を動かすコミュニケーション～	1人	2日
	ハードクレーム対応研修	3人	2日
	部下力研修	1人	1日
	政策法務研修	2人	2日
	第二種衛生管理者免許試験準備講習会	2人	3日
	行政法講座	1人	3日
	管理者研修	2人	1日
	一般職員第3部研修	1人	2日
	給与実務研修	1人	1日
	資金調達・運用戦略の基本	1人	3日
	固定資産税課税事務(土地)	1人	11日
	女性リーダーのためのマネジメント研修	1人	5日
	固定資産税課税事務(家屋)	1人	11日
	市町村税徴収事務	1人	11日
	職員研修の企画と実践	1人	9日
	基礎から学ぶ!地方公営企業の会計実務	1人	2日
	居宅介護支援事業所指定監督準備セミナー	1人	2日
	専門課程 バリアフリー施策基礎研修	1人	5日
	社会的インパクト投資基礎概論	2人	8日
特別 研修	新任課長研修会	10人	1日
	接遇研修	23人	1日
	職員フォローアップ研修	22人	1日

中堅職員研修	41人	1日
納税研修	23人	1日
法制執務研修	39人	2日
法制執務研修（初級編）	22人	1日
障害者差別解消法～合理的配慮とは～研修	30人	1日
ストレスマネジメント研修	40人	1日

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康管理事業（平成29年度）

区 分	内 容	対象者	受診者
職員健康診断	一般健診	人間ドック以外の職員	145人
	胃検診	希望する職員	2人
	大腸ガン検診	希望する職員	10人
	B型肝炎検査	希望する職員	1人
	C型肝炎検査	希望する職員	1人
	人間ドック	希望する職員	354人
	脳ドック	希望する職員	23人
	がんドック	希望する職員	13人

(2) 健康相談の状況（平成29年度）

区 分	内 容
産業医による健康相談	121人（個別相談）

(3) 地方公務員災害補償状況

（平成28年度）

区 分	公務災害	通勤災害
前年度末現在未処理件数	0	0
受理件数	1	0
認定件数	1	2
取り下げ件数	0	0
治癒件数	0	0
年度内未処理件数	0	0

(平成 29 年度)

区 分	公務災害	通勤災害
前年度末現在未処理件数	0	0
受理件数	0	0
認定件数	0	0
取り下げ件数	0	0
治癒件数	1	0
年度内未処理件数	0	0